

令和元年度 第3回佐倉市行政評価懇話会

1 日 時 令和元年11月21日(木) 14時00分～16時00分

2 会 場 佐倉市議会棟第四委員会室

3 議 事

(1) 前回会議における評価・検証結果の確認

(2) 第1期佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗に係る評価・検証

評価対象 5施策(6指標)

(施策名: 保育園待機児童の解消)

- ・ 保育園待機児童数【子育て支援課】

(施策名: 安心して子育てできる地域づくり)

- ・ ファミリーサポートセンター事業における提供会員数【子育て支援課】

(施策名: 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる体制整備)

- ・ 介護予防事業の認知度【高齢者福祉課】

(施策名: 健康のまち佐倉の推進)

- ・ 特定健診の受診率【健康保険課(健康増進課)】

(施策名: 地域のまちづくり・コミュニティ活動の環境整備)

- ・ 佐倉市市民公益活動サポートセンターへの登録団体数【自治人権推進課】

- ・ 地域まちづくり事業実施団体の設立数【自治人権推進課】

(3) 第2期佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定方針に係る報告

(4) 今後のスケジュールの確認

4 その他

事務連絡等(事務局)

資料

- ・ 資料1 前回会議の評価・検証結果
- ・ 資料2 内部評価の結果(総合戦略進捗管理シート)
- ・ 資料3 第2期佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定方針
- ・ 資料4 今後のスケジュール

前回会議の評価・検証結果について

平成 30 年度

令和元年 11 月 21 日

1. 前回会議の評価対象

評価日時：令和元年 11 月 8 日（金）14：00～16：15

評価対象：第 1 期まち・ひと・しごと創生総合戦略の 6 施策（7 指標）

（施策名：災害に備えた体制整備・支援）

- ・ 防災行政無線設置数【危機管理室】
- ・ 自主防災組織の団体数【危機管理室】

（施策名：企業誘致の推進）

- ・ 工業団地等において新規に誘致した企業数【産業振興課】

（施策名：観光客誘致のための取組みの実施）

- ・ イベント来場者満足度【産業振興課】

（施策名：歴史文化遺産を活かした来訪者の増加）

- ・ 旧堀田邸、武家屋敷、佐倉順天堂記念館の年間合計入館者数【文化課】

（施策名：転入促進や転出抑制につながる住宅施策の実施）

- ・ 空き家バンクの累計登録数【住宅課】

（施策名：良好な景観の地域づくりの推進）

- ・ 市民の景観団体への技術的支援【都市計画課】

2. 評価・検証結果

(1) 災害に備えた体制整備・支援（指標名：防災行政無線設置数）

<達成状況>

指標名	初期値	目標値	達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度（31年度）
防災行政無線設置数	108箇所 （平成26年度）	123箇所に増加	108箇所	111箇所	111箇所	111箇所	155箇所 （見込み）
		達成率	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	達成見込み

<市による評価・検証結果（内部評価）>

（担当課の評価・検証）

K P I 達成状況の検証（平 30）	
要因分析・評価	2022年度以降、アナログ放送が使えなくなることから、順次、防災行政無線のデジタル化を進めている。公募型プロポーザル方式により事業者を選定したことで、本市に適したシステム等の整備を行ったが、複数年の継続事業であるため評価が難しく目標達成には至らなかった。
改善策（又は今後の取組）	今後、防災行政無線 111 箇所のうち 73 箇所デジタル改修と、44 箇所の新規設置をしていくことで、次年度（令和元年度）には目標を達成する見込み。

（行政評価委員会の評価・検証）

内部評価結果	「改善策」を推進
--------	----------

<行政評価懇話会による評価・検証結果（外部評価）>（案）

内部評価結果に対する検証結果	妥当
理由	今後、目標値の達成が見込まれる。
改善に向けた提言	防災無線の設置数については、目標値の達成が見込めるため、取組状況は良好と考えるが、危機や災害に対応した多様な情報発信について検討されたい。
その他意見	市民のためにも今回（台風第 15 号、19 号、その後の豪雨）の災害を教訓として、災害に備えるために何をなすべきか十分な検証を行ってほしい。

(2) 災害に備えた体制整備・支援（指標名：自主防災組織の団体数）

<達成状況>

指標名	初期値	目標値	達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度（31年度）
自主防災組織の団体数	99団体 （平成26年度）	124団体に増加	102団体	108団体	112団体	113団体	116団体 （見込み）
		達成率	12.0%	24.0%	52.0%	56%	68%

<市による評価・検証結果（内部評価）>

（担当課の評価・検証）

K P I 達成状況の検証（平 30）	
要因分析・評価	既存の自主防災組織には、防災訓練や防災講話に職員を派遣し、支援を実施しているが、目標達成には至らなかった。自治会加入率の低下、近所との付き合いの希薄化、住民の負担感の増、自主防災組織の役割を自治会等が担っているなどが要因と考えられる。
改善策（又は今後の取組）	引き続き、地域の防災訓練に職員を派遣し防災意識の向上を図るなど、既存の自主防災組織を支援するとともに、地域での防災講演会などの場において自主防災組織の必要性を周知し、設立に向けたサポートを行っていく。

（行政評価委員会の評価・検証）

内部評価結果	「改善策」を推進
--------	----------

<行政評価懇話会による評価・検証結果（外部評価）>（案）

内部評価結果に対する検証結果	妥当
理由	自主防災組織の団体数については一気に向上させるのは難しく、目標には達していないものの、達成状況の向上はしていることから、市の改善策や内部評価結果は妥当であると考えられる。
改善に向けた提言	<ul style="list-style-type: none"> ・ 隣同士や近所に声をかけるだけで助かる場合もある。日常的な近所付き合いや活動を重視した、地域防災の充実を実施されたい。 ・ 自主防災組織の団体数については、一気に向上させるのは難しい。団体数の増加に向けて、自主防災組織とはどのような活動をする組織なのかを分かりやすく周知されたい。今年は災害が重なったことから、自主防災組織の必要性が地域で高まっているのではないかと考える。
その他意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民のためにも今回（台風第15号、19号、その後の豪雨）の災害を教訓として、災害に備えるために何をなすべきか十分な検証を行ってほしい。 ・ 目標達成に向けては自治会活動の充実が重要である。

(3) 企業誘致の推進 (指標名: 工業団地等において新規に誘致した企業数)

<達成状況>

指標名	初期値	目標値	達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度(31年度)
工業団地等において新規に誘致した企業数	-	新規5社以上(5年間の累計)	1社(累計1社)	1社(累計2社)	1社(累計3社)	0社(累計3社)	2社見込み(累計5社)
		達成率	20%	40%	60%	60%	達成見込み

<市による評価・検証結果(内部評価)>

(担当課の評価・検証)

KPI 達成状況の検証 (平30)	
要因分析・評価	圏央道等の開通による道路網の拡充や、成田空港の機能強化など、県内の交通インフラの充実によって、企業の立地優位性が向上している。このような外部環境による企業ニーズの増加に加え、企業誘致助成金制度の周知により、県内では着実に立地が進んだ。しかしながら、市内の工場適地が既に飽和状態であることから、達成率の向上には至らなかった。
改善策(又は今後の取組)	市内の産業用地が既に飽和状態であることから、達成率の向上は難しいものの、民間活力による用地開発も含め、新たな産業用地の確保に向けて、検討を進めていく必要がある。(佐倉インターチェンジ周辺の高崎地区の一部(市街化調整区域、約20ha)において、産業用地(工場・倉庫等)として活用が可能となる地区計画の都市計画決定手続きを進めているところ。(決定は令和元年度予定)) また、本市は首都圏や成田空港に近く、鉄道や道路などのアクセス性にすぐれるため、工場や物流倉庫等の誘致だけでなく、IT関連企業やサテライトオフィスといったオフィス系企業の誘致についても可能性を検討したい。

(行政評価委員会の評価・検証)

内部評価結果	「改善策」を推進
--------	----------

<行政評価懇話会による評価・検証結果(外部評価)> (案)

内部評価結果に対する検証結果	妥当
理由	今後、目標値の達成が見込まれる。
改善に向けた提言	<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致の捉え方が時代によって変わってきている。企業が1次、2次、3次産業の枠を超えて活動しており、また、個人やネットの中のみで活動する企業等、企業活動が多様化している。企業誘致という言葉の捉え方を変えていく必要がある。従来とは異なる視点を加えて時代に即した企業誘致を実施されたい。

その他意見

- 産業用地が飽和状態である中、取組が進められていることは評価したい。
- 難しい状況の中で積極的な取組が行われていると考える。
- 産業振興を捉えた市街化区域の設定は検討できないのだろうか。一定の要件・手続きにより市街化調整区域内で企業立地が可能となっているが、市街化区域であることにより、税などを含め市にメリットはあると考える。
- 多くの自治体が企業立地を推進している中で、既存立地企業が佐倉市から移転していかないような施策も重要になってくる。

(4) 観光客誘致のための取組みの実施（指標名：イベント（チューリップフェスタ、時代まつり、佐倉城址のさくら、市民花火大会）来場者満足度）

<達成状況>

指標名	初期値	目標値	達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度（31年度）
イベント（チューリップフェスタ、時代まつり、佐倉城址のさくら、市民花火大会）来場者満足度（単純平均）	82.5% （平成26年度）	92.5%に増加	82.0%	83.2%	83.2%	83.0%	86.7% （見込み）
		達成率	初期値を下回った	7%	7%	5%	42%

<市による評価・検証結果（内部評価）>

（担当課の評価・検証）

KPI 達成状況の検証（平30）	
要因分析・評価	「佐倉城址のさくら」や「チューリップフェスタ」において、開花が早すぎたため、イベント期間中に開花が持続せず、満足度が80%以下となったことがKPIを下げた要因と考えられる。
改善策（又は今後の取組）	内容の充実や効果的な運営に向けた見直しを行いながらイベント開催等を行う。 また、花のイベントは天候に大きく左右されることから、SNSを活用したきめ細かなでタイムリーな開花情報等の発信・周知に努め、来場者の不満軽減を図り、観光客の増加につなげ、KPIの達成率の向上に努める。

（行政評価委員会の評価・検証）

内部評価結果	「改善策」を推進
--------	----------

<行政評価懇話会による評価・検証結果（外部評価）>（案）

内部評価結果に対する検証結果	妥当
理由	目標値に達していないものの例年ほぼ高い満足度の評価を得ており、また、達成状況も向上していることから、市の改善策や内部評価結果は妥当であると考えられる。
改善に向けた提言	<ul style="list-style-type: none"> 花は時期が重要。今のWEBカメラはそれほど高くないので、リアルタイムで花の開花の状況を情報発信できるよう、設置を検討されたい。他の多くのイベントで既に取り組まれている。 個別のイベントだけでアピールするのではなく、総合的なアピールを検討されたい。

その他意見

- 花だけでなく、そこに何かを加えてもう少し観光客を引き寄せることが必要ではないか。
- 千葉県により、県民の投票による『次世代に残したいと思う「ちば文化資産」』が選定された。佐倉市からは、佐倉城跡・城下町と”江戸”時代まつり、佐倉チューリップフェスタ、佐倉の秋祭り、千葉県立佐倉高等学校記念館、DIC 川村記念美術館、武術立身流、印旛沼と周辺の里山景観が選定されている。その他にも様々な取組みが行われているが、上手く情報が発信されていないのではないか。
- イベントの来場者だけをカウントするのではなく、常日頃佐倉市に来る人をカウントできればと考える。難しいとは思いますが、リピート客数をカウントできれば、魅力に着目した分析も可能になるのではないか。
- 来場者アンケートによる満足度を指標とすることは、定点観測ではないことから視点が定まらずに、必ずしも確実な評価とは言えない面がある。そのような手法でも、例年ほぼ高い評価を得ており、イベントの水準が保たれている。その努力は評価されるものと思う。

(5) 歴史文化遺産を活かした来訪者の増加（指標名：旧堀田邸、武家屋敷、佐倉順天堂記念館の年間合計入館者数）

<達成状況>

指標名	初期値	目標値	達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度（31年度）
旧堀田邸、武家屋敷、佐倉順天堂記念館の年間合計入館者数	43,351人（平成26年度）	48,000人に増加	48,517人	47,224人	43,895人	39,582人	42,000人（見込み）
		達成率	目標達成	83.3%	11.7%	初期値を下回った	初期値を下回る見込み

<市による評価・検証結果（内部評価）>

（担当課の評価・検証）

K P I 達成状況の検証（平 30）	
要因分析・評価	新たに多様な年齢層を対象とした文化財施設での各種イベントや事業を実施したことから、認知度向上による撮影需要が増加し撮影使用料は増収（約2倍）したが、リピーター増加への取組対策や情報発信の効果が十分ではなかった可能性があることから、K P I は未達成となったと考えられる。
改善策（又は今後の取組）	引き続き多種多様なイベントを実施していくとともに、協力機関との連携により、海外からの観光客の増加やリピーターを醸成するための、文化財施設の魅力を外部に発信する新たな取り組みを実施することによって、入館者数を増加させ K P I の達成率向上に努める。 また、撮影は施設の周知に有効であることから、引き続き、撮影関係の P R も実施していく。

（行政評価委員会の評価・検証）

内部評価結果	「改善策」を推進
--------	----------

<行政評価懇話会による評価・検証結果（外部評価）>（案）

内部評価結果に対する検証結果	妥当
理由	目標値には達していないものの、施設の立地条件や、文化財としての制約、多様なイベントが実施されていることを踏まえると、評価されて良い達成状況であり、市の改善策や内部評価結果は妥当であると考えられる。
改善に向けた提言	<ul style="list-style-type: none"> ・ アニメの聖地化であれば、特にイベントを実施しなくても観光客が来る。有名な現代小説家の作品に佐倉市のことが取り上げられている。看板等を設置するなどにより聖地化できないか検討されたい。 ・ 3箇所の位置は離れており回遊性に課題がある。点と点を結ぶ取組が必要。回遊性を高めて外国人に来てもらう必要もある。それには1施設だけの取組で

	<p>は限界。市内施設を総合的にとらえた戦略的な回遊性向上を検討されたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 入館者増に向けて、観るだけでなく、「体験」「学び」「食」など何かしらプラスできる要素を検討されたい。
<p>その他意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 佐倉市は映画やドラマを撮影する方々にとっては、日帰りできるので魅力的と聞く。撮影需要の掘り起こしは重要課題と考える。 ・ せっかく多くのロケが行われているのだから、撮影現場に作品に関係する表示のようなものを設置して、作品を観光資源として活用していくような試みも検討してはどうか。 ・ 観光施設については一度来たら、再度訪問しようとはなかなかならない。入館者を増やすよりも、施設の重要性を高めたり残したりする方が良いのではないか。 ・ 交流人口の増加や、観光政策は、オール佐倉でやらないとならない。 ・ 旧堀田邸、武家屋敷、佐倉順天堂記念館の3施設だけで入館者数を増加させることは難しい。国立歴史民俗博物館の入館者数も過去と比較すると減っており、新しい企画を実施しても入館者増は難しいと聞く。そのような中で、入館者数の初期値を維持するだけでも大変な努力だと考える。 ・ 佐倉順天堂記念館については、隣が病院であり、イベント開催に理解が得られるかといった懸念もある。旧堀田邸も、施設への導入路が介護付き高齢者住宅・病院と共通であり、集客力が高まると別の問題も生じる可能性もあるのではないか。 ・ 取組状況を見るとかなりの数のイベントが実施されており、これほど様々なイベントが実施されている文化財もないのではないか。目標には達していないが、指標の捉え方も工夫が必要ではないか。 ・ 指標の設定にも工夫が必要。入館者を増やすことで病院などの利用者とトラブルになる可能性もある。そのような中、文化財の本来の役割を踏まえると入館者数の実績は評価できると考える。 ・ 一定の入館者が確保できているが多様な行事の積み重ねの結果でもあると思う。ただ、入館者増ということに捕らわれずに、文化財としての充実を忘れてはならないと思う。

(6) 転入促進や転出抑制につながる住宅施策の実施（指標名：空き家バンクの累計登録数）

<達成状況>

指標名	初期値	目標値	達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度（31年度）
空き家バンクの累計登録数	12件 （平成26年度）	132件に増加	25件 （累計37件）	21件 （累計58件）	20件 （累計78件）	18件 （累計96件）	11件（10月末時点） （累計107件）
		達成率	20.8%	38.3%	55.0%	70%	81%

<市による評価・検証結果（内部評価）>

（担当課の評価・検証）

K P I 達成状況の検証（平 30）	
要因分析・評価	<p>千葉県内の空き家バンクで、契約可能な物件登録数はNo.1である。現在の空き家バンクは購入や賃貸の希望者に紹介できる物件が15～20件、常に紹介できる状況であり、安定した運営が出来ている。</p> <p>今までの取組により確立してきたノウハウによって、累計登録者数（K P I の達成率）は向上しているものの、新規の登録件数はほぼ横ばいとなっている。理由としては、空き家バンクの認知度は上がっているが、事業関係者（空き家バンクに興味を持っていた空き家所有者）の登録がある程度進んだことから、新規の登録数が増えなくなったことが考えられる。</p>
改善策（又は今後の取組）	<p>現状において、空き家バンクの周知に関しては、広報さくら、自治会回覧、地区への説明、各イベント時におけるブース設置など、可能な限り行っている状況。これ以上の周知を図る場合は、広告費等においてさらなるコストが必要になる可能性はあるが、自治会や市のイベント参加者への周知や、固定資産税の納税通知書を活用した制度の周知など、さらなる周知に努める。</p> <p>登録数を増やすためには、現在行っている月2回、週末に行っている空き家案内の対応回数を増やすことが、制度の周知や空き家所有者へのアプローチとして有効であると考えられるが、その活動をさらに充実させるには、職員の負担が懸念され、現状の人員配置では難しい状況。</p>

（行政評価委員会の評価・検証）

内部評価結果	「改善策」を推進
--------	----------

<行政評価懇話会による評価・検証結果（外部評価）>（案）

内部評価結果に対する検証結果	妥当
理由	目標値には達していないものの、県内における空き家バンクの契約可能な物件登録数1位であり、市の改善策や内部評価結果は妥当であると考えられる。

改善に向けた提言	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間では手を打てないような条件の良くない物件について、適切に対応されたい。
その他意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住まい方、家に対する概念が多様化している。すごい努力が注がれていると思うが、今後も頑張ってもらいたい。バンク登録数ナンバー1はすごいこと。 ・ 空き家はまちの安心・安全にも関わる。犯罪や火災などの元ともなる。都市政策として空き家対策を捉える必要があり、この施策はとても重要と考える。 ・ 相続関係が複雑にならないよう取り組んでいるのはよいと考える。これだけの登録件数は素晴らしいと考える。 ・ 目標値には達していないが、相続など複雑な問題があり空き家となっていることが多く、登録数をあまり悲観的に捉えなくてよいのではないかと考える。 ・ 佐倉市の空き家バンクはマッチング率が高い。県内でここまで頑張っているところはない。 ・ 佐倉市の人口は県内10位であり、各自治体が同じような空き家問題も抱えている中で、県内における空き家バンクの契約可能な物件登録数1位というのはすごい努力の賜物。 ・ 相続関係が複雑になって利用できなくなる前に手を打つ必要がある。

(7) 良好な景観の地域づくりの推進（指標名：市民の景観団体への技術的支援）

<達成状況>

指標名	初期値	目標値	達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度（31年度）
市民の景観団体への技術的支援	1団体/年 (平成26年度)	2団体/年 (累計11団体)	1団体 (累計2団体)	1団体 (累計3団体)	1団体 (累計4団体)	1団体 (累計5団体)	1団体(累計6団体) (見込み)
		達成率	10%	20%	30%	40%	50%

<市による評価・検証結果（内部評価）>

（担当課の評価・検証）

K P I 達成状況の検証（平 30）	
要因分析・評価	新町地区景観形成協議会への技術的支援を実施。 景観計画の周知・啓発に努め、地元協議会の運営を支援することで、景観形成への理解を深め、持続的な協議会の活動へと繋げたため、目標には至っていないものの達成率は向上した。
改善策（又は今後の取組）	引き続き、景観計画の周知・啓発に努め、協議会の景観形成への取り組みを支援していく。
（行政評価委員会の評価・検証）	
内部評価結果	「改善策」を推進

<行政評価懇話会による評価・検証結果（外部評価）>（案）

内部評価結果に対する検証結果	妥当
理由	目標値に達しておらず、指標の設定の仕方に工夫が必要だと考えられるが、良好な景観に向けた取組として、「さくらの景観まちづくり賞」の実施などによる啓発活動や、また、景観法に基づく景観協定が令和元年7月に市内で初めて認可されるといった新たな展開も見られることから、市の改善策や内部評価結果は妥当であると考えられる。
改善に向けた提言	<ul style="list-style-type: none"> 現状の指標の示し方だと、景観形成協議会が増えているように捉えられる。累計の示し方が分かり難い。技術支援した団体数の累計ではなく、技術支援回数の方の累計の方が適切ではないか、検討されたい。 それほど歴史的な建物が残っていないのに今後は歴史を売りにしていこうというところでは、建物を立て直すときの基準を設けているところがあると聞く。早急な成果を求められる時代ではあるが、長い目で見るとそのような基準の設定も有り得るのではないかと考えられるため検討されたい。

その他意見

- ・ 個人住宅の景観形成活動にどこまで支援するか。支援している自治体もある。
- ・ 新町は城下町佐倉をPRする際にはかかせない。個人の生活にも関わるので、どこまで基準を徹底できるかが課題になる。
- ・ 良好な景観形成に向けて頑張してほしい。

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

資料2

基本目標	3:若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えます					評価年度	平成30年度		
施策名	(3)保育園待機児童の解消					取りまとめ推進課 関連課	子育て支援課 -		
施策の内容	「子育てしやすいまち」を佐倉市の特徴とするために、待機児童ゼロの推進など保育サービスの量的な充足を目指すとともに、保護者の就労形態の多様化に対応し、利用者の立場に立った保育サービスの拡充を進めます。								
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況					
	保育園待機児童数	34人 (H27.4.1時点)	0人	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度(31年)	
				41人 (H28.4.1時点)	0人 (H29.4.1時点)	15人 (H30.4.1時点)	29人 (H31.4.1時点)		
達成率	初期値より増加した	目標達成	55.88%	14.71%					
KPI達成状況の検証 (平30)	要因分析・評価 (背景や取組状況を踏まえ、 原因・要因・理由を分析し評価)	施設整備により保育定員が増加したが、共働き世帯の増加等により保育園の利用者が増えているため、待機児童の解消には至らなかった。		改善策(又は今後の取組)・見込み	引き続き、施設整備等による保育定員の拡大に取り組む。また、幼稚園の活用等、施設整備以外の待機児童解消に向けた取り組みも進めていく。保育定員の拡大に取り組むとともに、保育士の確保に向けた保育士の処遇改善や、各種研修や巡回指導による保育の質の向上などに取り組む。				
具体的事業	取組状況								
	保育定員の拡大(保育園、認定こども園、地域型保育事業の積極的整備)	○保育定員の拡大に向けて以下の取組を実施し、129人(H30.4.1:2,565人→H31.4.1:2,694人)の増加を実現。 1. 移転拡大(1か所)42人増加 ユーカリの森マイキッズ:定員18人→60人 2. 幼稚園から認定こども園への移行(1か所)87人 千成幼稚園:定員87人							
内部評価結果 (令和元年7月17日 行政評価委員会)	「改善策」を推進								
行政評価懇話会の 検証結果	内部評価の検証結果								
	検証結果の理由								
	改善に向けた提言								

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	3:若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えます				評価年度	平成30年度			
施策名	(4)安心して子育てできる地域づくり				取りまとめ推進課	子育て支援課			
					関連課	健康増進課・社会教育課			
施策の内容	<p>・いざというときでも安心して子育てできる地域づくりのため、地元医師会、歯科医師会、市内の病院と連携し、休日当番医、休日夜間急病診療所及び小児初期急病診療所の救急医療体制の維持・充実を図ります。</p> <p>・災害時における妊産婦・乳幼児のための支援物資の備蓄を進めます。</p> <p>・子育てを社会全体で行っていく必要性について意識啓発を図るとともに、ファミリーサポートセンター事業などにより、地域における子育ての相互援助を支援します。</p>								
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況					
				27年度	28年度	29年度	30年度	元年度(31年度)	
	ファミリーサポートセンター事業における提供会員数	134人 (平成26年度)	260人に増加	169人	184人	183人	157人	140人 (見込み)	
			達成率	27.7%	40.0%	38.9%	18.3%	4.8%	
KPI達成状況の検証 (平30)	要因分析・評価 (背景や取組状況を踏まえ、原因・要因・理由を分析し評価)	提供会員の増加を図るため、研修会を市内の複数個所(5箇所)で開催したものの、提供会員の高齢化や、定年延長による新たな会員のなり手が不足していることなどから、提供会員数は減少となった。 (厚生労働省で定めた「子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)実施要項」に基づき、会員の支援活動継続に関する意向調査を実施したところ、提供会員数の減という結果になり、達成率も減少する結果となった。)		改善策(又は今後の取組)・見込み	依頼会員が増加傾向にある現状の中、提供会員数が減となっているため、提供会員の増加に向け、引き続き研修会を開催するとともに、公民館で開催されている市民大学等においてチラシ配布を行うなどの様々な啓発活動により、提供会員の確保に努め、KPIの達成を目指す。				
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況					
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	安心して子どもを産み育てられるまちと感じる者の割合	-	50%以上	47.0%	48.6%	43.9%	47.5%		
			達成率	94.0%	97.2%	87.8%	95.0%		
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況					
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	助産師災害活動用必要物品の充足率 ※目標達成	0% (平成26年度)	100% (平成27年度)	100%	100%	100%	100%		
			達成率	目標達成	目標達成	目標達成	目標達成		

具体的事業		取組状況
	①小児初期急病診療所の維持・充実	<p>○小児初期急病診療所の維持・充実に係る以下の取組を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・印旛市郡小児初期急病診療所(健康管理センター内)において、一般医療機関が診療を行っていない夜間及び休日に、小児内科の初期救急医療機関として診療業務を実施(印旛市郡医師会に業務委託)。 ・印旛市郡小児初期急病診療所と二次救急医療機関(※)との役割分担及び連携体制の構築。 ・他市の状況等を踏まえ、印旛市郡小児初期急病診療所の医師の処遇を改善。(H29～) <p>(参考)二次救急医療機関:日本医科大学千葉北総病院、東邦大学医療センター佐倉病院、国立下志津病院、成田赤十字病院。</p>
	②災害時における妊産婦・乳幼児のための支援物資の備蓄	<p>○平成27年度に、助産師会の助産師と協議の上、災害時に助産師が使用する以下の資機材を購入し、市内3か所の保管センターで保管。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・胎児用聴診器、新生児用聴診器、簡易ベビーベッド等備品 ・分娩キッド、母乳ビン、ガーゼ等医薬材料 ・助産師名入れビブス、ヘルメット等消耗品
③ファミリーサポートセンター事業の実施	<p>○ファミリーサポート事業(子育ての手助けをしてほしい依頼会員と子育ての手助けを行う提供会員とのマッチングを行う事業)を以下のとおり実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1,718組の親子に対し、4,280回の支援活動を行った。(依頼会員847人⇒924人, 提供会員183人⇒157人, 両方会員63人⇒47人) ・依頼会員入会説明会の開催(年12回、参加者数102人) ・提供会員研修会(※)の開催(年12回、参加者数72人) <p>(※)研修内容:身体の発育と病気・看護の基礎知識、安全・事故・子どもの遊び等。</p>	
内部評価結果 (令和元年7月17日 行政評価委員会)	「改善策」を推進	
行政評価懇話会の 検証結果	内部評価の検証結果	
	検証結果の理由	
	改善に向けた提言	

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	4:将来にわたって住み続けたいと思える「まち」をつくります				評価年度	平成30年度		
施策名	(1)高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる体制整備				取りまとめ推進課	高齢者福祉課		
					関連課			
施策の内容	・高齢者が生きがいを感じ、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、生きがいの支援、地域包括支援センターの機能強化、認知症施策の推進、在宅医療・介護連携の推進、生活支援・介護予防の充実などを図り、更なる地域包括ケアシステムの整備を推進します。							
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	介護予防事業の認知度	25.1% (平成26年度)	50%に増加	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度(31年度)
			達成率	22.7%	20.1%	30.8%	27.4%	23.9%(見込み)
				初期値を下回った	初期値を下回った	22.9%	9.2%	
KPI達成状況の検証 (平30)	要因分析・評価 (背景や取組状況を踏まえ、 原因・要因・理由を分析し評価)	介護予防事業の認知度については、毎年度実施している市民意識調査において、「佐倉ふるさと体操」等の事業名を例示するなどし、その認知度の把握に努めている。 介護予防事業への参加者数は、平成29年度21,917人、平成30年度24,625人と増加している。 介護予防事業の認知度は、60代以上では43.3%となっているが、40歳未満では13.7%と、若い世代において低い。		改善策(又は今後の取組)・見込み	介護予防事業については、主な利用対象となる高齢者層だけでなく、青年期、壮年期、中年期の世代にも周知し、認知度を高める必要がある。 引き続き、介護予防普及啓発事業など(以下の「具体的事業」)を実施し、参加者の増加と広報活動をしていくことで、全年齢層の認知度を高め、KPIの達成率の向上を図る。			
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	在宅医療・介護の連携が できている機関の割合 ※昨年度評価実施済み	61.9% (平成26年度)	95%に増加	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度(31年度)
			達成率	未調査	未調査	51.0%(医療機関及び 介護事業所の調査)	52.0%(医療機関の調査)	
				-	-	初期値を下回った	初期値を下回った	
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	地域包括支援センターの認知度 ※目標達成	38.6% (平成26年度)	50%に増加	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度(31年度)
			達成率	42.8%	43.0%	44.2%	62.1%	55.3%(見込み)
				36.8%	38.6%	49.1%	目標達成	目標達成見込み
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	認知症サポーター数(認知症サポーター 養成講座の累計受講者数) ※目標達成	11,795人 (平成26年度)	20,000人に増加	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度(31年度)
			達成率	14,165人	16,676	18,455	20,057	21,500(見込み)
				28.9%	59.5%	81.2%	目標達成	目標達成見込み

具体的事業		取組状況
	①医療・介護・福祉・保健のネットワークの構築	在宅医療・介護関係者の連絡を強化する取組みとして、①在宅医療提供体制に関する調査を実施、②在宅医療提供体制に関するリストの公表、③在宅医療・介護連絡会議の開催(H30.6、H31.2)、④薬剤師主催の多職種連携研修の開催支援(H31.3×3回)、⑤地域包括支援センター単位での情報交換会の開催支援、⑥わたしらしく生きるを支える手帳の作成等を行った。 地域包括支援センター(5か所)での、高齢者総合相談(相談対応件数 計4,769件)において、支援の必要性のあるケースについて、医療・介護との連携を行ったほか、地域ケア推進会議(計29回)において、自治会・民生委員等と連携した。
	②介護予防の推進	①介護予防普及啓発事業(講演会、教室、出前講座等)を1,209回実施した。 ②介護予防ボランティアを45人養成し、ボランティアの延登録数が199人となった。 ③地域での自主的・主体的な介護予防活動ができるよう活動費を補助した(地域介護予防活動支援事業補助金交付団体数 44団体)。 ④介護予防活動について、こうほう佐倉の特集号などで積極的な広報周知を行った。
	③多様な生活支援サービスの充実	生活支援コーディネーターを市内5か所の地域包括支援センター内に配置し、高齢者の生活を支える地域資源の把握を行った。把握した情報については、誰もが閲覧できるように、厚生労働省が運営する「介護サービス情報公表システム」へ登録(件数:275件)するほか、「地域の支え合い助け合いリスト」を作成・更新した。
	④認知症施策の推進	①認知症に関する正しい知識の啓発のため、認知症サポーター養成講座を開催(H30年度52回、1,602人が受講)、自分で気づくチェックリストを健診会場で配布 ②認知症地域支援推進員を各地域包括支援センター内に1名ずつ配置して地域への啓発を推進 ③認知症カフェを9か所に開設し、認知症の本人・家族・地域とのつながりを支援(106回、2,590人参加) ④認知症高齢者声かけ訓練を希望団体(しづが原まちづくり協議会、宮前3丁目自治会、ユーカー殖産自治会)と共催 ⑤認知症初期集中支援チームによる支援件数(43人、157回訪問)
内部評価結果 (令和元年7月17日 行政評価委員会)	「改善策」を推進	
行政評価懇話会の 検証結果	内部評価の検証結果	
	検証結果の理由	
	改善に向けた提言	

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	4: 将来にわたって住み続けたいと思える「まち」をつくります				評価年度	平成30年度			
施策名	(2)「健康のまち佐倉」の推進				取りまとめ推進課 関連課	健康増進課 健康保険課			
施策の内容	・健康プランの個別化や健康講座、国民健康保険及び市の後期高齢者医療制度の被保険者に対する特定健康診査(特定健診)・特定保健指導・人間(脳)ドック助成の実施など、予防医学の考えをもとに、専門家の協力を得て、「健康のまち佐倉」を推進します。								
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況					
	特定健診の受診率	31.9% (平成25年度)	60%に増加 達成率	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度(31年度)	
							33.2%	33.6%	34.20%
				4.6%	6.4%	8.2%	13.50%		
KPI達成状況の検証 (平30)	要因分析・評価 (背景や取組状況を踏まえ、 原因・要因・理由を分析し評 価)	特定健診の未受診者勧奨による受診率は13.8%程度と前年より3.4ポイント増加している。 未受診者のうち生活習慣病でかかりつけ医のいる群(全体の45%)は勧奨しても健診受診につながっていない。		改善策(又は今後の取組)・見込み	民間企業の人工知能等を使った未受診者勧奨を委託している市町村は、全体の受診率が2~5ポイント増加している。人口知能等を活用した受診勧奨を検討していく。佐倉市の全体像を把握するためには、保険診療で実施している検査結果を把握することが必要と考えられる。保険診療で実施している検査結果の把握を行うため、引き続き、情報共有に向けた医師会等との協議を進めていく。佐倉市の特定健診以外の受診者について、健診先から情報提供が受けられるような仕組みづくりも必要と考えられるため、必要な体制を整備していく。				
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況					
	胃がん検診の受診率 ※昨年度評価実施	26.4%(12.7%) (平成26年度)	50%に増加 達成率	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度(31年度)	
				27.1%(12.9%)	25.7%(12.1%)	23.5%(12.0%)	23.3%(11.8%)		
				3.0%	初期値を下回った	初期値を下回った	初期値を下回った		
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況					
	大腸がん検診の受診率 ※昨年度評価実施	32.1%(15.5%) (平成26年度)	50%に増加 達成率	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度(31年度)	
				34.8%(16.5%)	33.0%(15.6%)	29.8%(15.2%)	30.4%(15.4%)		
				15.1%	初期値を下回った	初期値を下回った	初期値を下回った		
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況					
	肺がん検診の受診率 ※昨年度評価実施	35.0%(16.9%) (平成26年度)	50%に増加 達成率	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度(31年度)	
				36.3%(17.3%)	35.6%(16.8%)	32.5%(16.6%)	33.4%(16.9%)		
				8.7%	初期値を下回った	初期値を下回った	初期値を下回った		
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況					
	子宮頸がん検診の受診率 ※昨年度評価実施	19.9%(5.4%) (平成26年度)	50%に増加 達成率	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度(31年度)	
				21.1%(5.8%)	17.7%(4.8%)	18.6%(5.1%)	19.1%(5.3%)		
				4.0%	初期値を下回った	初期値を下回った	初期値を下回った		
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況					
	乳がん検診の受診率 ※昨年度評価実施	18.2%(10.4%) (平成26年度)	50%に増加 達成率	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度(31年度)	
				19.6%(11.1%)	20.3%(11.5%)	19.8%(11.4%)	19.9%(11.5%)		
				4.4%	初期値を下回った	初期値を下回った	初期値を下回った		
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況					
	特定保健指導の実施率 ※昨年度評価実施	26.5% (平成25年度)	60%に増加 達成率	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度(31年度)	
				16.1%	16.80%	13.90%	22.80%		
				初期値を下回った	初期値を下回った	初期値を下回った	初期値を下回った		

KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
				27年度	28年度	29年度	30年度	元年度(31年度)
	人間ドックの実施率 ※昨年度評価実施	2.4% (平成26年度)	3.4%に増加 達成率	2.7% 30.0%	3.10% 70%	3.30% 90%	3.70% 目標達成	
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
				27年度	28年度	29年度	30年度	元年度(31年度)
	生活習慣病予防健康教育累計実施回数 ※昨年度評価実施	192回 (平成26年度)	200回に増加 達成率	203回 目標達成	172回 初期値を下回った	163回 初期値を下回った	152回 初期値を下回った	
具体的事業		取組状況						
	①各種がん検診の推進	<p>①個別検診:市内52箇所 ②集団検診:肺がん・胃がん・大腸がん;市内19会場・57回実施,子宮頸がん;4会場・7回,乳がん;4会場・26回) ③啓発活動:こうほう佐倉、市HP、地域新聞、検診対象者への個別勧奨ハガキ(20,602人)の送付、転入者・成人式でのチラシ配付、公共施設・病院等へのポスター掲示</p>						
	②特定健康診査(健康診査)・ 特定保健指導の推進	<p>【特定健診】 ○特定健診未受診者勧奨の実施 ※受診率13.8%(受診者1,698人/対象者12,323人) ○未受診者勧奨の外部委託について、情報収集を行い、予算の確保に努めた(通年)が、他市の委託後の健診受診率の増加を見たうえで、翌年度、再度検討課題となった ○かかりつけ医からの情報提供について、特定健康診査部会・専門委員会で検討(2回/年)し、必要性について理解をえられ、今後1~2年間をかけ、予算の確保も含め実施できるよう制度を整えていく事で了解を得られた。 ○広報さくらへの掲載 ○JA健診担当者と打ち合わせを実施(2/年)し、他市の実施状況、健診の内容等について情報収集し、予算の確保に努めた。</p> <p>【特定保健指導】 1. 特定保健指導利用率の向上に向けて、以下の取組を実施。 (1)集団健診 ①【平成30年度新規】集団健診会場(3センター実施分16回)について、特定保健指導基準に該当した者に対して、当日健診会場で初回面接の一部を実施、または保健指導の案内をした。 ②集団健診受診者に対し、初回面接の案内(特定健診結果に同封)、電話による勧奨、手紙による勧奨の計3回を実施。 【平成30年度新規】平成30年度より3か月後評価となったため、11月から12月健診受診者に再勧奨の手紙を送付した。 (2)個別健診 ③個別健診実施医療機関でのチラシの配布 ④個別健診受診者に対し、初回面接の案内(特定健診受診の1~2か月後頃)、手紙による勧奨(初回の案内送付後1~2か月後)の計2回を実施。 【平成30年度新規】保健指導の際、実施前、実施後の参加者アンケートを行った。</p>						
	③人間(脳)ドック助成の推進 (対象者は年度当初の4/1の 20歳以上の被保)	<p>○人間ドック(脳)助成 ・1665件 ○普及啓発 ・広報さくらへの掲載 ・健康保険課、各出張所における案内パンフレットの配布</p>						
	④生活習慣病重症化予防の 推進	<p>○市民を対象とする生活習慣病予防健康教育(各種教室、出前健康講座、講演会等)を開催(計152回、参加者数延べ5,437人) 出前講座 H28年54回→H29年45回→H30年41回) ○出前健康講座の周知は、・HP・健康カレンダー(全戸配布)に掲載・各種事業でのPRに加え、新たに広報【H30年度新規】による周知も実施した。 ○「糖尿病性腎症重症化予防事業」(※)における保健指導を実施(53人)。 (※)糖尿病が重症化するリスクの高い方に対して、受診勧奨や生活習慣改善のための保健指導を行うもの。</p>						

内部評価結果 (令和元年7月17日 行政評価委員会)	「改善策」を推進	
行政評価懇話会の 検証結果	内部評価の検証結果	
	検証結果の理由	
	改善に向けた提言	

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	4: 将来にわたって住み続けたいと思える「まち」をつくります				評価年度	平成30年度			
施策名	(3)地域のまちづくり・コミュニティ活動の環境整備			施策名	(3)地域のまちづくり・コミュニティ活動の環境整備		取りまとめ推進課 関連課	自治人権推進課 -	
施策の内容	<p>・地域社会における町内会・自治会をはじめとした各種団体の活動や各種団体が協働して行う活動に対し、自主活動の妨げにならない範囲で可能な支援を行います。</p> <p>・いつまでも住み続けられる地域であるために、自治会・町内会・ボランティア団体・NPO、企業、大学、行政が相互に連携・協働し、地域課題に柔軟に対応するための環境を整備します。</p>								
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況					
	佐倉市市民公益活動サポートセンターへの登録団体数	166団体 (平成26年度)	200団体に増加	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度(31年度)	
			達成率	174団体	171団体	181団体	178団体	180団体 (見込み)	
				23.5%	14.7%	44.1%	35.3%	41.2%	
KPI達成状況の検証 (平30)	要因分析・評価 (背景や取組状況を踏まえ、原因・要因・理由を分析し評価)	<p>各種事業(フェスタ開催、市民向け講座や情報サイト運営)を実施することによって市民に対しサポートセンターのPRを実施し、さらに各団体の活動を促すために各種講座や団体相互交流会を実施したものの、登録団体は減少した。新規登録を希望する団体が伸び悩んだこと、会員の高齢化や担い手不足により活動を縮小し廃止に至った団体があったことが、マイナス要因になったものと考えられる。</p>		改善策(又は今後の取組)・見込み	引き続き、登録団体の活動支援や、団体間の交流イベント等を開催し、事業の充実やサポートセンターの魅力を高め、登録団体数の増加に努め達成率を向上させる。				
KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況					
	地域まちづくり事業実施団体(旧まちづくり協議会)の設立数	11団体 (平成26年度)	22団体に増加	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度(31年度)	
			達成率	13団体	14団体	14団体	14団体	13団体 (見込み)	
				18.2%	27.3%	27.3%	27.3%	18.2%	
KPI達成状況の検証 (平30)	要因分析・評価 (背景や取組状況を踏まえ、原因・要因・理由を分析し評価)	<p>近年団体数が増えず、達成率も向上していないが団体再編に係る人的支援、既団体の継続支援など自主活動の妨げにならない範囲で可能な支援を行っている。設立数が増えない要因として、少子高齢化、無関心層の増大等による担い手不足などの社会的背景、小学校区を活動範囲としたまちづくり実施団体の設立要件の難しさなど、制度上の課題もあると認識している。</p>		改善策(又は今後の取組)・見込み	<p>広範に地域コミュニティを活性化するためには、制度の見直しが必要となる。広範に地域コミュニティを活性化するため、地域まちづくり事業実施団体の設立要件を緩和し、従来の小学校区を構成する3分の2以上の地縁団体を中心とした組織体から、より少数の地縁団体による構成による団体設立が可能となるよう、制度を改正し、設立数の増加に努める。</p>				

KPI (重要業績評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
				27年度	28年度	29年度	30年度	元年度(31年度)
	自治会・町内会への加入率 ※昨年度評価実施済み	72.1% (平成26年度)	75%に増加	71.9%	71.6%	70.9%	69.9%	69.9% (見込み)
			達成率	初期値を下回った	初期値を下回った	初期値を下回った	初期値を下回った	
具体的事業		取組状況						
	①自治会、町内会の活動が活性化するための支援	<p>自治会加入家庭数向上のため、各側面からの支援を実施。</p> <p>①自治会活動の活性化のため、240団体へ自治振興交付金の交付を実施。</p> <p>②安心して自治会活動が行えるよう、活動に対する保険に加入。</p> <p>③活動の拠点となる集会所の建設・修繕・賃借に対して、14団体へ補助金の交付を実施。</p> <p>④自治会活動のサポートとなる相談窓口一覧及び問題解決の手引きの作成。</p> <p>【平成30年度新規】平成30年度地区代表者会議において、全自治会に内容解説のうえ配布したり、市ホームページからダウンロードできるようにしている。</p>						
	②地域社会における各種団体の活動や各種団体が協働して行う活動に対する支援	<p>制度の見直しを進めるとともに、設立された地域まちづくり協議会(14協議会)に対し、以下の支援を行った。</p> <p>①金銭的支援の実施:13協議会</p> <p>②技術的支援の実施:13協議会</p>						
	③市民活動の情報交流を推進する環境整備	<p>①登録団体を対象とした市民活動団体のつどい事業「全体交流会」、「分野別交流会」、「テーマ別交流会」を開催。</p> <p>②市内の市民公益活動の担い手や支援者の輪を広げるためのイベント「市民活動フェスタ」を開催(来場者1,200人)。</p> <p>③新たな担い手発掘を目的として「出会いフォーラム」を2回開催。</p> <p>④その他「市民公益活動ポスター展」、「リーダー養成講座3回」、「市民公益活動情報サイト利用講座を開催</p>						
	④自治会・町内会・ボランティア団体・NPO、企業、大学、行政の連携・協働の環境整備	<p>次の取り組みを実施することにより、連携・協働の環境整備に努めた。</p> <p>①市内の市民公益活動の担い手や支援者の輪を広げるためのイベント「市民活動フェスタ」を開催(来場者1,200人)。</p> <p>②新たな担い手発掘を目的として「出会いフォーラム」を2回開催。</p> <p>※地域まちづくり実施団体の登録推進 新設:0団体 再編:1団体</p>						

内部評価結果 (令和元年7月17日 行政評価委員会)	「改善策」を推進	
行政評価懇話会の 検証結果	内部評価の検証結果	
	検証結果の理由	
	改善に向けた提言	

第 2 期佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定方針

令和元年 1 1 月
佐倉市企画政策部企画政策課

1. 策定の趣旨

少子高齢化に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、国は 2014 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定しました。また、同年 12 月に 2060 年に 1 億人程度の人口確保等を目指す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

こうした国の動向を受けて、佐倉市は、2015 年 10 月に佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第 1 期佐倉市総合戦略」という。）及び佐倉市人口ビジョンを策定し、各種施策に取り組んできました。

国は、第 1 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間が本年度に終了することから、本年 6 月に策定した「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」において、第 1 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の検証を行うとともに、第 2 期に向けた取組を取りまとめ、年内に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の改訂及び第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定を行うとしています。また、地方においても、現行の「地方版総合戦略」を検証し、次期「地方版総合戦略」の策定を進める必要があるとしています。

このため、佐倉市としても、引き続き、人口減少対策と地域活性化に係る施策を推進し、地方創生を図るため、第 2 期佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第 2 期佐倉市総合戦略」という。）等の策定を行います。

2. 策定内容

(1) 第 2 期佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略

第 1 期佐倉市総合戦略の 4 つの基本目標を概ね維持しつつ、施策・事業の進捗状況を評価・検証の上、国の第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案し、施策等の見直しを行います。

(2) 佐倉市人口ビジョン

現佐倉市人口ビジョンは、平成 26 年の住民基本台帳人口をベースに策定されているため、最新の住民基本台帳人口など直近の情報を踏まえた上で、時点修正など必要な見直しを行います。

3. 策定に当たっての留意事項

- (1) 国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」等の勘案
国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」などを勘案の上、一体的な取り組みによる人的・財政的な支援及び総合戦略推進に有用な各種情報の活用が図られるよう策定します。
- (2) 第5次佐倉市総合計画・前期基本計画との整合
第2期佐倉市総合戦略は、第5次佐倉市総合計画の実現に向けて、地方創生の観点から、国が示す4つの基本目標に沿って市の施策等を抽出した上で、戦略的に取り組むことから、総合計画を上位計画とする個別計画として、総合計画・前期基本計画との整合を図りながら策定します。

4. 策定体制

- (1) 庁内：「佐倉市まち・ひと・しごと創生本部」
- ①本部会：本部長（市長）、副本部長（副市長）及び本部会員（部長級職員）で組織し、第2期佐倉市総合戦略等の最終素案を策定します。
 - ②作業部会：各部等の原則主査以上の職員で組織し、第2期佐倉市総合戦略等の素案を策定の上、本部会に提出します。
- (2) 庁外：「佐倉市行政評価懇話会」
第1期佐倉市総合戦略の成果検証を実施している、産業界、行政機関、大学、金融機関、労働者、メディア及び市民の多様な主体で構成する「佐倉市行政評価懇話会」から、幅広い意見を伺い、第2期総合戦略等の策定に反映します。

5. 策定スケジュール

時期	会議	内容
11月13日	第1回本部会	第2期総合戦略の策定方針 第1期総合戦略の成果検証
11月21日	行政評価懇話会	第2期総合戦略の策定方針
11～1月	作業部会（複数回）	※第2期総合戦略等（素案）の策定作業
12月	—	国の第2期「総合戦略」等閣議決定
2月上旬	行政評価懇話会	第2期総合戦略等（最終素案）
2月中旬	第2回本部会	第2期総合戦略等（最終素案）
2月下旬	—	パブリックコメント（意見公募）
3月中旬	作業部会	※パブコメ意見を踏まえた策定作業
3月下旬	—	第2期総合戦略等の決定・公表

令和元年度 佐倉市行政評価懇話会

今後のスケジュール（案）

日 時（予定）	回数	内 容（予定）
9月20日（金） （14：00～17：00）	第1回	・ 地方創生拠点整備交付金等の効果検証 （佐倉市職住近接イノベーション型テレワーク・シェアオフィスプレイス整備事業）
11月8日（金） （14：00～16：15）	第2回	・ 第1期総合戦略の評価検証 6施策（7指標）
11月21日（木） （14：00～）	第3回	・ 第1期総合戦略の評価検証 5施策（6指標） ・ 第2期総合戦略の策定方針に係る報告
1～2月 日 （〇〇：〇〇～）	第4回	・ 提言書案の検討 ・ 第2期総合戦略案に係る報告・意見聴取
2月 日 （〇〇：〇〇～）	第5回	・ 提言書とりまとめ ・ 提言書の手交

9月議会：8月末～9月下旬 11月議会：11月末～12月下旬 2月議会：2月末～3月下旬